神奈川県の金融経済概況
（2026年11月）

＜本件に関するお問い合わせ先＞
日本銀行横浜支店　総務課　（TEL：045-661-8110）
ホームページアドレス　https://www3.boj.or.jp/yokohama/

2026年11月11日
日本銀行横浜支店

概況

➢ 神奈川県の景気は、緩やかに回復している。

- 輸出は、増加している。
- 生産は、増加している。
- 設備投資は、増加している。
- 雇用・所得環境は、着実に持ち直している。
- 個人消費は、一部に弱めの動きもみられるものの、着実に回復している。
- 住宅投資は、持ち直している。
- 公共投資は、増加している。

- 貸出は、引き続き増加している。
- 預金は、引き続き増加している。

項目別判断の前回との比較

	前回	今回	変化
総括判断	（不変）		→
輸出	（不変）		→
生産	（不変）		→
設備投資	（不変）		→
雇用・所得環境	（不変）		→
個人消費	（不変）		→
住宅投資	（不変）		→
公共投資	（不変）		→
貸出	（不変）		
預金	（不変）		

輸出・生産

輸出

増加している。

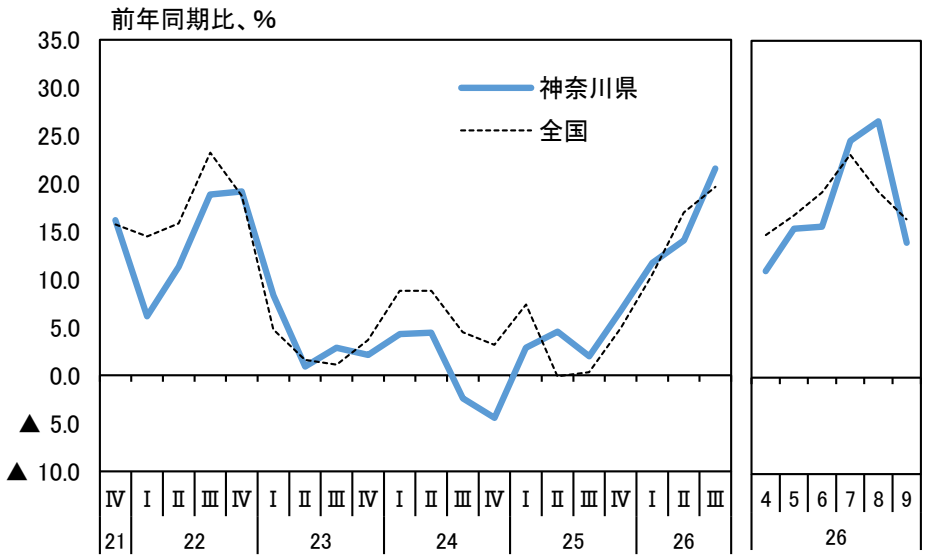
- 26/9月の横浜港の輸出額は、前年を上回った。
- 26/7-9月の横浜港の輸出額は、中東向けの自動車が減少したものの、中国向けの半導体等製造装置が増加したことなどから、前年を上回った。

生産

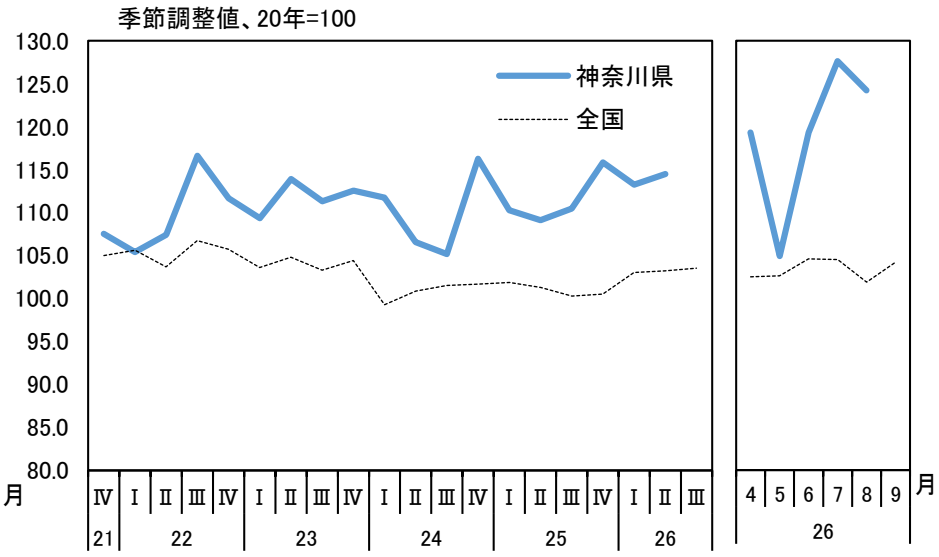
増加している。

- 素材関連は、弱めの動きとなっている。
- 輸送機械は、緩やかに増加している。
- はん用・生産用・業務用機械は、増加している。
- 電気機械は、増加している。

〔輸出額〕



〔工業生産指数〕



（出所）横浜税関、財務省、神奈川県、経済産業省

設備投資

設備投資

増加している。

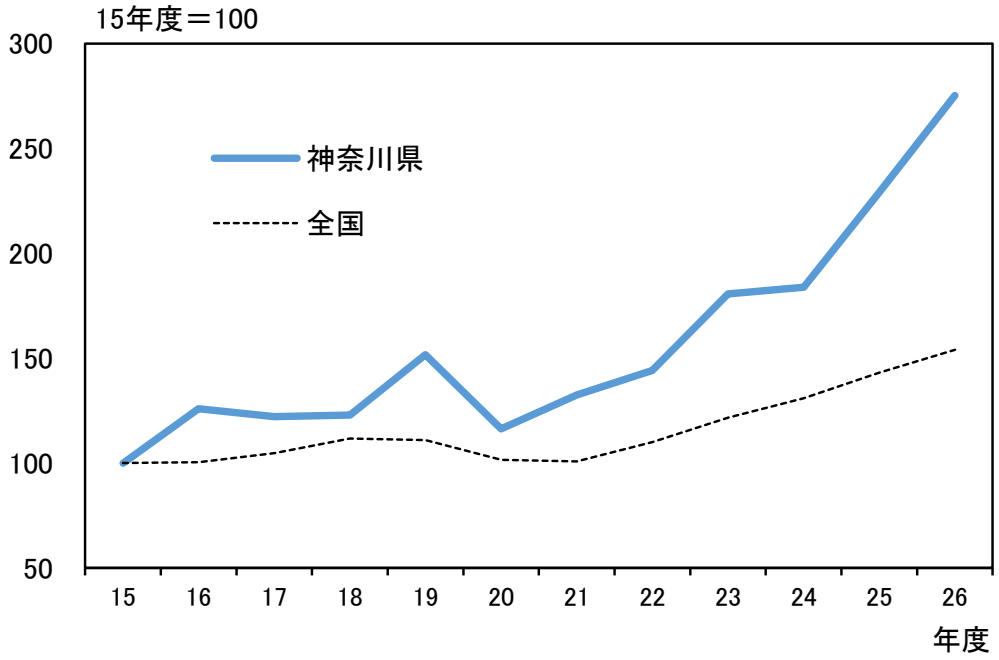
- 26/9月短観では、26年度の設備投資は、製造業・非製造業ともに能力増強投資がみられたことなどから、6年連続で前年度を上回る計画となっている。

〔設備投資(9月短観)〕

(前年度比・%、( ) 内は前回調査比修正率・%)

			24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画
神奈川	全産業	全産業	1.8	24.5	(9.9) 20.2
		製造業	△ 2.7	32.8	(0.7) 8.1
		非製造業	11.1	13.4	(23.5) 38.9
	全産業	大企業	△ 0.5	19.0	(11.8) 41.3
		中堅企業	2.2	42.1	(1.3) △19.8
		中小企業	32.0	4.0	(22.5) 20.1
全国	全産業	全産業	7.5	9.4	(0.8) 7.6

〔設備投資額の水準(9月短観)〕



(注)1.設備投資は、有形固定資産計上ベース(土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない)。
2.設備投資額の水準は、全規模・全産業ベース。25年度までは実績値、26年度は計画値。各年度の前年比を基に指数化したもの。
(出所)日本銀行横浜支店

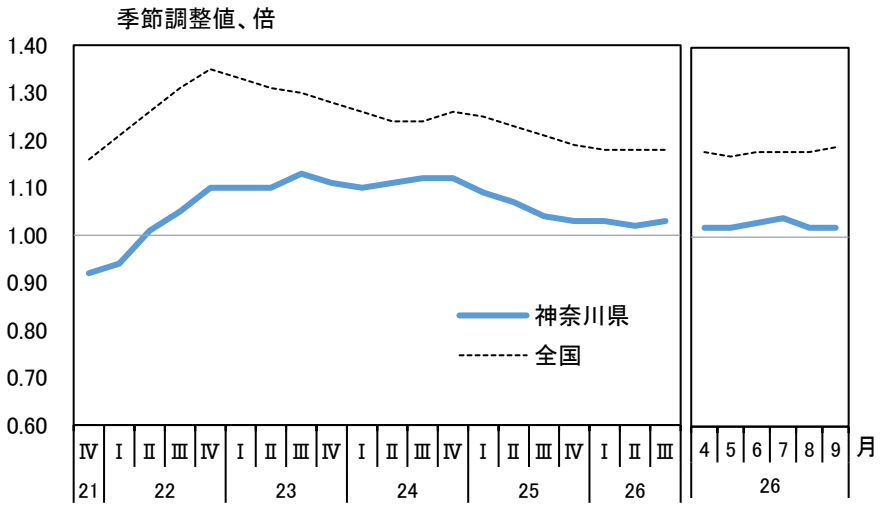
雇用・所得環境

雇用・所得環境

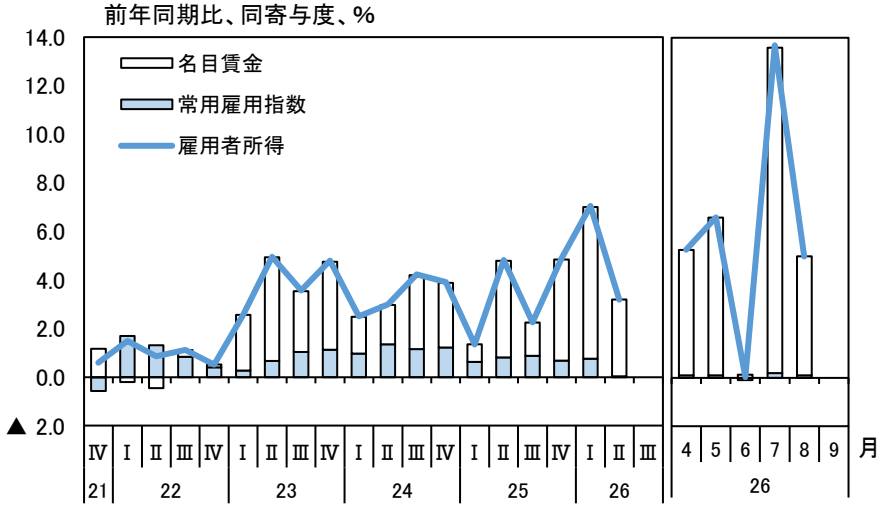
着実に持ち直している。

- 26/9月の有効求人倍率（就業地別）は、前月から横ばいとなった。
- 26/8月の雇用者所得は、常用雇用者数、名目賃金ともに増加したことから、全体では前年を上回った。

〔有効求人倍率（就業地別）〕



〔雇用者所得〕



（注）雇用者所得のグラフは、従業員数5人以上、2023年以前はベンチマーク更新前、2024年以降はベンチマーク更新後。
（出所）厚生労働省、神奈川県

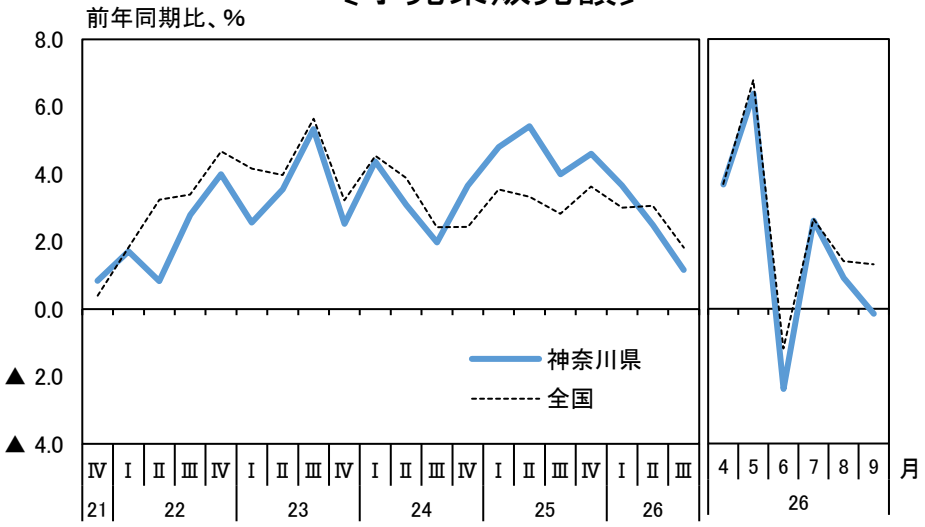
個人消費

個人消費

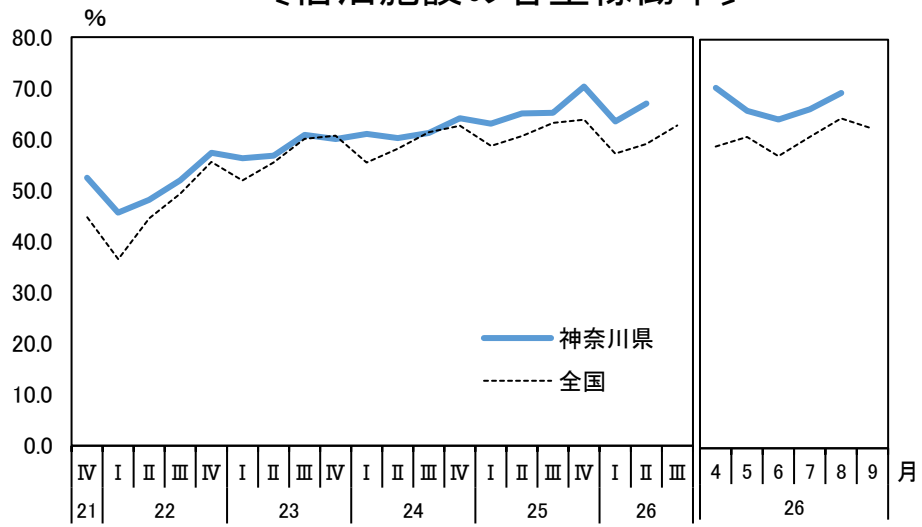
一部に弱めの動きもみられるものの、着実に回復している。

- 百貨店販売額は、持ち直している。スーパー販売額は、底堅く推移している。
  ドラッグストア販売額は、堅調に推移している。家電販売額は、緩やかに回復している。
- 新車登録台数は、持ち直している。
- 宿泊施設の客室稼働率は、高めの水準で推移している。延べ宿泊者数は、高めの水準で推移している。

〔小売業販売額〕



〔宿泊施設の客室稼働率〕



（注）小売業販売額は、百貨店、スーパー、ドラッグストア、家電大型専門店、その他（コンビニエンスストア、ホームセンター）の販売額合計値（全店、当店にて算出）。
（出所）経済産業省、国土交通省観光庁

住宅投資・公共投資

住宅投資

持ち直している。

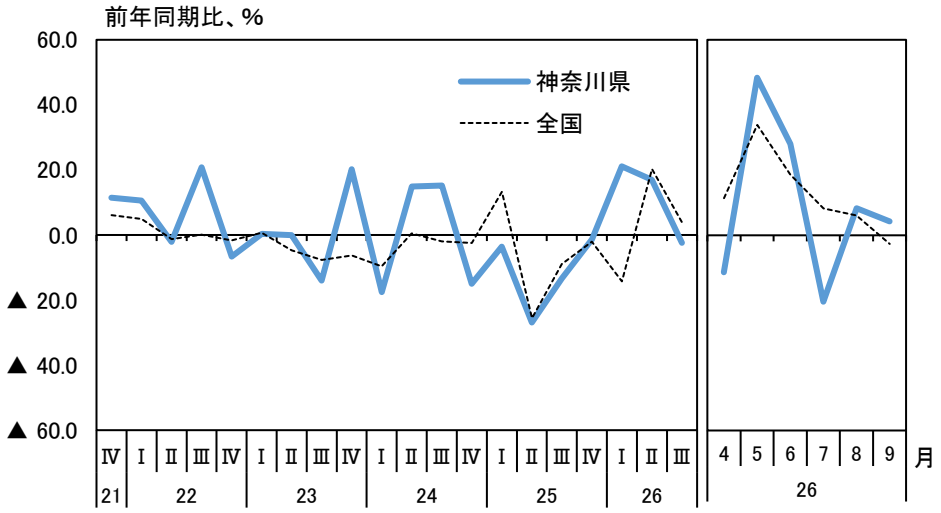
- 26/9月の新設住宅着工戸数は、前年を上回った。
- 26/7-9月の新設住宅着工戸数は、分譲マンションが増加したものの、貸家、分譲戸建て、持家が減少したことから、全体で前年を下回った。

公共投資

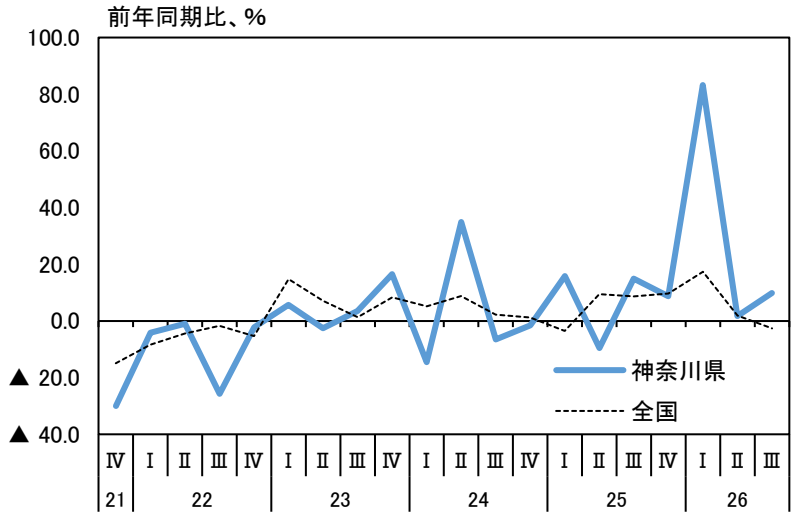
増加している。

- 26/9月の公共工事請負金額は、前年を下回った。
- 26/7-9月の公共工事請負金額は市町村、独立行政法人等、県が減少したものの、国などが増加したことから、全体では前年を上回った。

〔新設住宅着工戸数〕



〔公共工事請負金額〕



（出所）国土交通省、東日本建設業保証株式会社

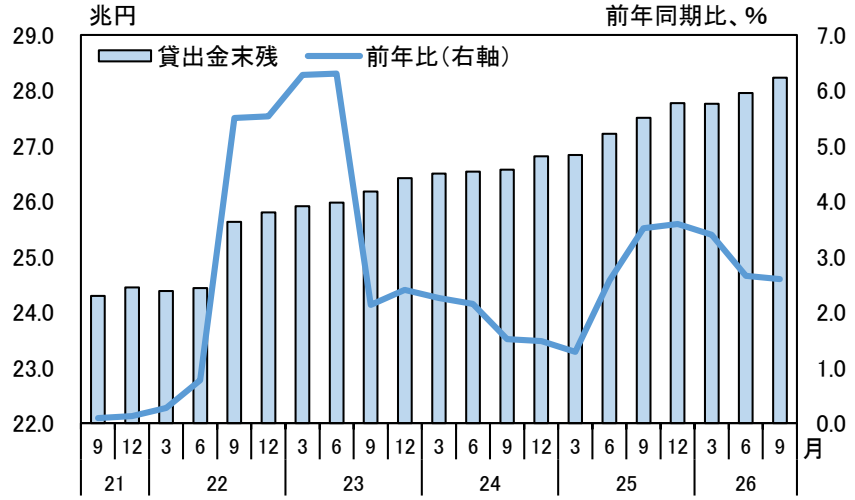
金融情勢

貸出

引き続き増加している。

- 県内金融機関（銀行、信金）の貸出をみると、引き続き増加している。個人向けは住宅ローンを中心に増加している。法人向けは、運転資金、設備資金ともに増加している。
- この間、貸出約定平均金利は、緩やかに上昇している。

〔貸出金末残〕

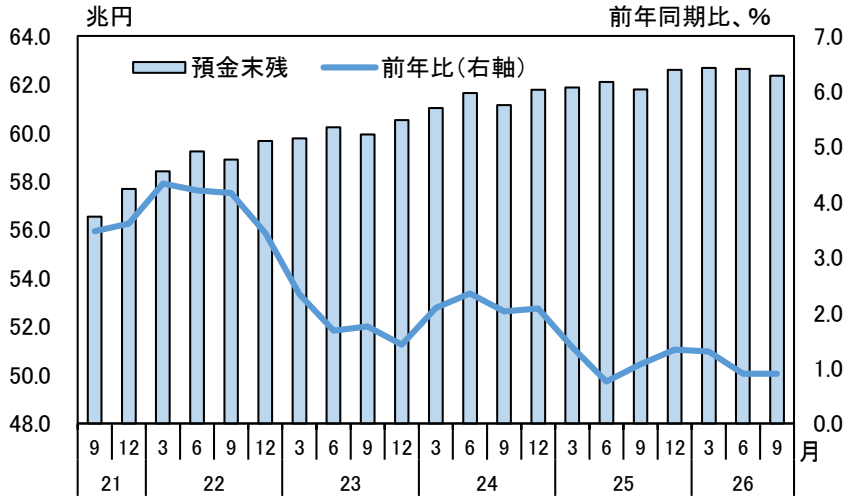


預金

引き続き増加している。

- 県内金融機関（銀行、信金）の実質預金をみると、個人預金、法人預金ともに前年を上回っており、引き続き増加している。

〔実質預金末残〕



（注）1.国内銀行の県内店舗分および県内に本店を置く信用金庫の貸出金末残、実質預金末残。
2.貸出金については、2022年8月以降、各都道府県の計上区分を変更した先が一部にみられる。
（出所）日本銀行横浜支店

先行きの下振れリスク

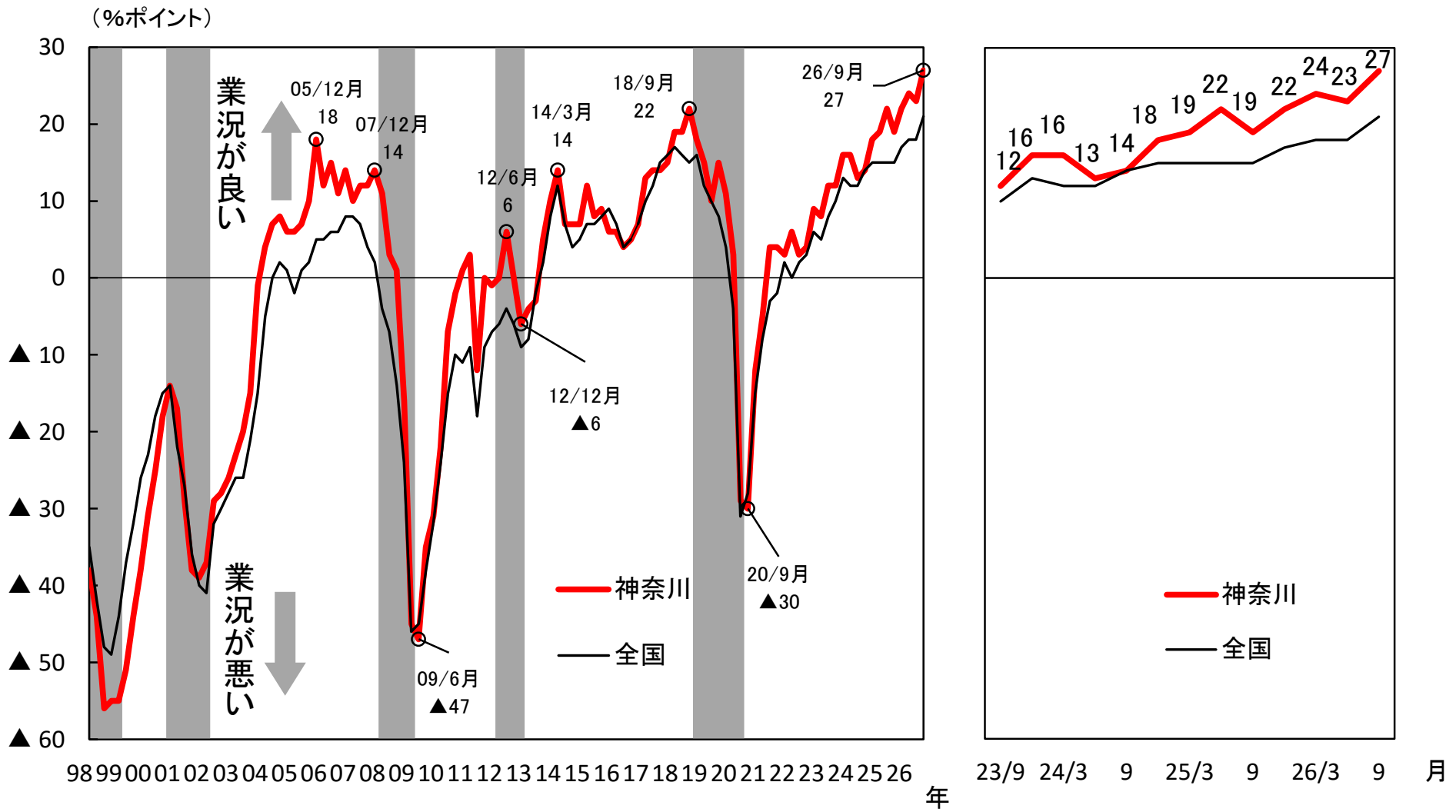
- AI関連需要を含む海外の経済・物価動向

—— AI関連需要の増加ペースの鈍化、中東情勢の悪化が及ぼす海外経済・物価への影響、各国の通商政策の影響が、輸出や生産を下押しするリスク。

- 中東情勢・為替相場の影響

—— 原油価格や為替相場の変動による輸入物価の上昇や、これらに起因する国内の企業間取引価格の上昇を受けたコスト高（物価上昇）が、企業収益や家計の実質所得への下押しとなり、設備投資や個人消費が下振れるリスク。

（参考）短観・業況判断D．I.



（注）1.全規模、全産業ベース。
　　2.シャドーは景気後退期（内閣府調べ）。
（出所）日本銀行横浜支店